

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成28年度末では、681億7301万3千円となり、前年度末より35億6181万3千円減少しています。

これは、市債残高の圧縮を基本に予算編成に努め、建設地方債の発行をコントロールできたことや土地開発公社承継土地の売却収入による第三セクター等改革推進債の繰上償還によるものです。市債残高の内訳は、建設地方債307億2344万5千円(対前年度34億4533万8千円の減)、その他374億4956万8千円(同1億1647万5千円の減)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成28年度末市債残高のうち、交付税算入分が443億2340万6千円(構成比65%、対前年度14億9888万1千円の減)、単市返済分が238億4960万7千円(同35%、同20億6293万2千円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還3億326万円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還2億2246万円により圧縮に努めたものの、平成28年度末で49億3292万7千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成27年度末市債残高 ①	71,734,826 (5,458,647)	34,168,783	47.6%	37,566,043 (5,458,647)	52.4%
平成28年度市債発行額	3,773,600	1,324,200	35.1%	2,449,400	64.9%
平成28年度元金償還額	7,335,413 (525,720)	4,769,538	65.0%	2,565,875 (525,720)	35.0%
平成28年度末市債残高 ②	68,173,013 (4,932,927)	30,723,445	45.1%	37,449,568 (4,932,927)	54.9%
② - ①	△ 3,561,813	△ 3,445,338	-	△ 116,475	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成27年度末市債残高 ①	71,734,826 (5,458,647)	45,822,287	63.9%	25,912,539 (5,458,647)	36.1%
平成28年度市債発行額	3,773,600	2,862,417	75.9%	911,183	24.1%
平成28年度元金償還額	7,335,413 (525,720)	4,361,298	59.5%	2,974,115 (525,720)	40.5%
平成28年度末市債残高 ②	68,173,013 (4,932,927)	44,323,406	65.0%	23,849,607 (4,932,927)	35.0%
② - ①	△ 3,561,813	△ 1,498,881	-	△ 2,062,932	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

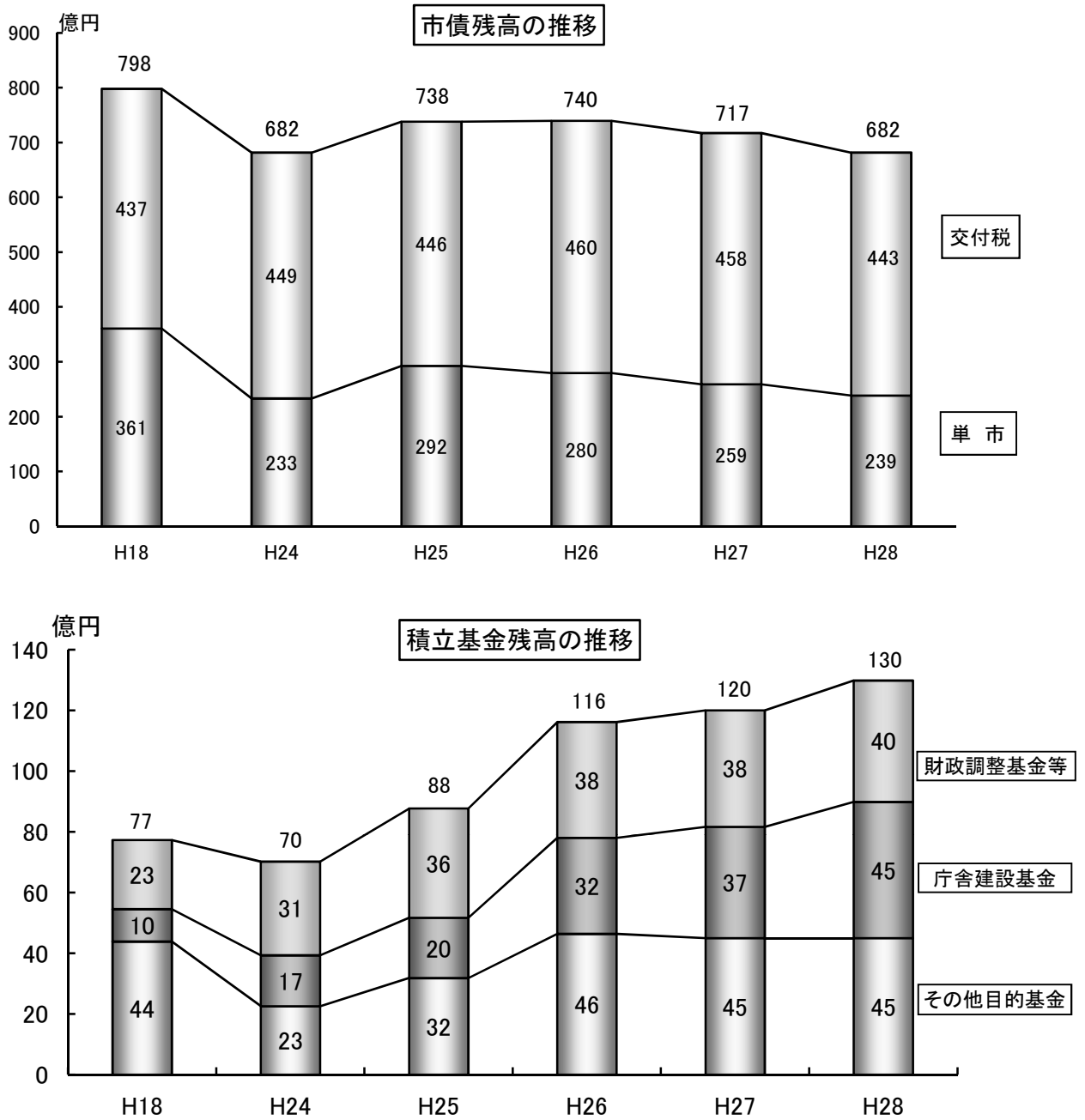
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成28年度元金償還額	525,720
元金償還累計額 ②	1,884,673
年度末残高 ① - ②	4,932,927

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



5 市民の負担等状況(一般会計)

平成28年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成29年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	306,742	144,547	302,569	141,582
市 債 残 高	863,781	407,042	908,162	424,959
上記のうち税等で償還すべき市債残高	302,184	142,399	328,053	153,507
基金 残 高	164,240	77,396	151,948	71,101